

【12月議会に提案された補正予算の主なもの】

12月議会には、コロナ・物価高騰分（77億9,750万円）を含む国の経済対策112億2,971万円、その他の分20億3,561万円、合計132億6,532万円が提案されています。主な内容を下記に紹介します。

<経済対策(物価高騰への支援)>

●住民税非課税世帯の給付金（1世帯7万円）68億8,750万円

・対象世帯：住民税非課税世帯等

対象・約95,000世帯

・スケジュール：12月下旬にコールセンター開設

2月上旬に非課税世帯への通知書・申請書類発送

3月上旬～対象世帯へ順次7万円支給

*熊本市から3万円給付を受けた世帯には申請なしで支給

*熊本市から3万円給付を受けていない世帯は、送られてきた「確認書」を返送する

●LPガス価格高騰対策緊急支援事業 9億1,000万円

*LPガス利用の世帯・事業者への支援を2024年4月まで延長
一般世帯・事業者ともに、一律4,000円

●畑地化促進事業 1億2,521万円（水田の畑地化に伴う土地改良区への支援）

●防災・減災・国土強靱化等対応経費 33億700万円

西環状線・国道501・都市計画道路等の整備 17億9,400万円

橋梁の長寿命化修繕 8億円

自転車走行空間整備・無電柱化推進 4億7,090万円

河川整備 2億2,700万円 公園整備 1億5,100万円

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1348
2023年12月3日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行：日本共産党熊本市議団 HP：共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

<その他の事業>

●（新）採用試験（早期枠）実施経費 60万円

*人材確保のために職員採用試験に「早期枠」を導入するための広報経費他

●氏名フリガナ法制化に係るシステム改修費 7,022万円

●障がい者総合支援法事務経費 3,800万円

*2024年度からの報酬改定等に伴うシステム改修費用

●介護保険制度の改正に伴うシステム改修経費 8,750万円

●上熊本駅東口前広場歩行者通路改修事業 8,000万円

*歩行者通路の天井落下に伴う改修費用、2024年度分含め総額2億円

●西消防署移転事業 273万円

*西消防の移転先予定地（池上地区）の用地取得のための測量費用

●人件費 16億3,529万円（以下の改定のための人件費額）

*一般職の月例給を+0.97%、期末・勤勉手当を+0.1ヵ月

*特別職の期末手当を+0.1ヵ月

【控室から】
奇跡の保育園「やまなみこども園」
いせり栄次

奇跡の保育園と題して週刊新潮が、2回にわたり「やまなみこども園」の特集記事を掲載しました。長女が入園したのが、44年ほど前。狭い旧園舎の時で、まだ園児が全体で20人ほどだったと思います。お迎えが遅くなって、園長先生宅で夕飯をお世話になったのもたびたびで、まさにアットホームな園でした。その後、2番目、3番目も「やまなみこども園」として育ち、自立した大人に成長しました。ずっと保護者会の役員をしていた連れ合いは、運動会、バザー、夏祭りなど、こどもそっこのけで第2の青春を楽しんでいました。

今回の掲載で、子どもの権利を保障することに真剣に向き合ってくれた「やまなみこども園」のすばらしさをあらためて再確認しました。

泥まみれになって遊びまわる笑顔をみるたび、人生を豊かにしてくれたやまなみこども園に感謝です。孫も現役園児。もう少し楽しめそうです。

市庁舎建替は「公共の福祉」にかなっているか？

全国の事例が示す

官民一体開発の「市役所建替え」で儲ける民間企業

市民団体主催の学習会に学ぶ、官民一体となった開発型公共施設整備の問題点

11月22日に熊本市民連絡会が主催し、NPO 法人区画整理・再開発対策全国連絡会議事務局長の遠藤哲人氏を講師に、「市役所『建替え再開発』はまちづくりになるか」というテーマでの学習会が行われました。官民一体となった公共施設整備・庁舎整備の問題点が指摘されました。

開発型の市役所建替は、「公共の福祉」の実現といえるか？

自治体の仕事は、「公共の福祉」の実現でなければなりません。よって、本来の再開発は「公共性」が重要です。

そのために必要なポイントは、

- (1) **内容**：住民の暮らしの向上、社会の民主的発展に資するものであること。
- (2) **手続き**：情報公開のもとで住民・市民参加で決めた事柄であること。

(3) **優先順位**：さまざまな施策の中で優先順位が高いか。

(4) **合理性**：限られた財源の中で合理的な方法か。

(5) **環境**：「壊しては建てる」式でなく、自然環境などに配慮しているか。

住民の立場に立ち、これらの視点で「公共の福祉」にかなっているか、自治体の仕事としての是非の判断が必要です。

老朽化による「公共施設の再編・整備」は企業のチャンス

公共施設の老朽化が進み、どこの自治体でも長寿命化・再編整備に取り組んでいます。

老朽化した建物をいかに早く建て替えに着手させるか、そ

れを機会に中心市街地の公共施設の土地を提供させ、民間施設との合築による建替えで不動産市場を広げることが、企業の目的・チャンスです。

「サウンディング調査」は、企業の自治体運営参入の入口

サウンディング調査は、大企業に「市政運営で儲かる場所」を提案させるものです。

官民連携（一体）とは、「住民参加に基づく自治体運営」ではなく、企業がどんどん自治体運

営に参入して、企業の儲けになるように自治体の運営を委ねるものです。

住民サービスよりも、企業の儲けの方向へと自治体運営がすすんでいきます。

・・・ 官民一体となった市庁舎建替えの事例 ・・・

【豊島区役所】

豊島区（人口30万人）は、池袋駅前の旧庁舎を廃止し、民間一体の再開発事業で東池袋駅前に整備。新庁舎ビルは、地上48階・高さ190mで、区庁舎の上層階はマンション。再開発で大量の保留床を確保するとともに、旧庁舎の土地を不動産大手に定期借地で貸し付け、その保証金で足りない床を買い足して整備しました。庁舎整備のために、超高層ビルを建設し、一等地にある土地を民間に差し出しての庁舎整備です。

【葛飾区役所】

葛飾区（人口46万人）は、耐震改修済の区庁舎を、民間事業者が行う再開発ビルに移転させて、保留床の穴埋め行いました。しかも、区庁舎の床単価は80万円/m²、その他の床単価は48万円/m²で、区は再開発事業者へ破格の床代金を支払っています。

民間一体の庁舎整備は、高層化による景観への影響や民間事業者が儲かる仕組みなど、多くの問題があります。